

基本事業コード	05010001	担当課所名	市民課	評価実施日	平成28年 6月3日
基本事業名	住民基本台帳等事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理し、住民票や個人番号カードなどの交付、印鑑登録の適正な管理や証明書の交付を行う。また、各種許可証等の交付を行う。
---------	---

対象	秩父市、国内及び本籍を置く又は置いていた市民等、印鑑登録においては15歳以上の市民。
意図 (対象をどのようにしたいか)	転入・転出・転居等住民異動の受付及び各種証明書の発行におけるサービスの充実と住民利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請登録時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	住民基本台帳登録事務	指標:住民票交付件数	—	—	—	件	B	◎
		3,541,363	6,232,355	5,826,000	28,091		維持 拡充	
02	印鑑登録	指標:印鑑証明書交付件数	—	—	—	件	A	○
		0	0	0	20,070		維持 維持	
03	改葬許可	指標:改葬許可件数	—	—	—	件	A	
		0	0	0	99		維持 維持	
04	住居表示	指標:住居番号付定までの平均処理日数	7	7	7	日	A	
		0	0	0	7		維持 維持	
05	自動車の臨時運行許可	指標:臨時運行許可受付件数	—	—	—	件	A	
		0	0	0	646		維持 維持	
06	個人番号カード等交付事務	指標:個人番号カード交付件数	—	—	—	件	A	
		0	25,395,767	29,854,000	657		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考)最終予算額(円)			3,828,000	49,289,000				
事業費の合計(円)			(A) 3,541,363	31,628,122	35,680,000			
財源内訳	国庫支出金	209,000	22,062,000	8,355,000				
	県支出金	116,710	131,254	114,000				
	地方債	3,215,653	9,434,868	19,147,000				
	その他特定一般財源	0	0	8,064,000				
正規職員	業務量	5.70人	5.25人					
	人件費(B)	33,532,023	31,816,250					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.08人	3.91人					
	人件費	470,625	7,964,291					
事業費合計(人件費込み)(円)			(A)+(B) 37,073,386	63,444,372				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	法令により正確な受付・登録・交付等を市が実施する事業である。指標の一つである虚偽申請件数については、窓口において本人確認を十分に行うことに重点をおいている。実施値については、市民課で作成のマニュアルに基づき実施しているため目標値は達成したものと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）各事業ともに法令で定められた事業であり、適切に事業が実施できた。今後の課題としては、手数料の見直しや個人情報の取り扱い等を更に強化していくことが考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法律および地方自治法で定められた業務のため、秩父市で行うことが適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律および地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱うなど重要な業務なため重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課保管の個人情報の取り扱いに注意するため、情報セキュリティの実施と窓口業務の接客マナーの向上を図る。	市民課保管の個人情報の取り扱いに注意するため、情報セキュリティの実施と窓口業務の接客マナーの向上を図る。 窓口業務における個人情報保護及び、接客対応の目標を課内で定め周知徹底し意識向上に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額である。金額の妥当性を精査し、必要があれば改定する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、手数料の収入が増加する。その反面住民の負担は増加する。そのため窓口での対応が重要となり、より丁寧できめ細かい対応が求められる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010002	担当課所名	市民課	評価実施日	平成28年 6月3日
基本事業名	戸籍事務				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	戸籍の届書を受理し、必要ならば戸籍に身分事項を記載することによって、日本人の身分関係を公証する。
---------	--

対象	本籍人、秩父市に届書を提出した人
意図 (対象をどのようにしたいか)	身分関係の適切な管理を行い、正確かつ迅速に戸籍謄本等を発行する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸籍届書の正確受理率		%	100.	100.	100.	100.	
受理から戸籍記載完了までの平均処理日数		日	7.	7.	7.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	戸籍届書の受理	指標	戸籍届書受理件数	-		件	B	◎
				7,948,533	9,205,748	8,182,000	2,121	維持 拡充
02	戸籍の記載	指標	受理から戸籍記載完了までの平均処理日数	7.		日	B	
				0	0	0	7.	維持 拡充
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		8,333,000	9,422,000	
事業費の合計(円) (A)		7,948,533	9,205,748	8,182,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	7,948,533	9,205,748	8,182,000
正規職員	業務量	2.90人	2.95人	
	人件費(B)	17,060,152	17,877,702	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.60人	
	人件費		1,498,844	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		25,008,685	27,083,450	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	戸籍法に基づく事務であり、また地方自治法に基づく法定受託事務である。戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であるため正確な受理率及び平均処理日数を目標と設定し、その目標を達成できた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)法定受託事務であり、構成する事務事業は適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法定受託事務であり、秩父市が行うことが適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 戸籍は身分関係を公証する唯一の手段であり、より正確性が求められる事務であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	戸籍事務協議会の研修会に参加し、担当者のスキルアップを図る。	戸籍関係の研修会に参加する。 出張所職員の研修会の実施する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 研修会に参加することで担当職員のスキルアップにより、戸籍事務の正確性や個人情報保護の強化等が確保できた。これにより市民の満足度の向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05010003	担当課所名	市民課	評価実施日	平成28年 6月3日
基本事業名	総合窓口事務				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
住民異動に伴う必要な手続きをスムーズに行うため保険年金課及び子ども課を市民課に隣接して配置するとともに、市民課窓口で税証明等を含む各種証明書を発行することにより来庁者の利便性を向上させる。また、平日夜間窓口、最終日曜窓口を開設し、通常業務を行い、市民のニーズに応える。総合案内で庁舎案内・観光案内を行う。最終日曜以外の休日窓口では、各種証明書の発行、観光案内等を行う。

対象 来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか) 来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上及び待ち時間の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
フロアマネージャー常駐率		%	100.	100.	100.	100.	
総合案内受付件数(平日平均)	総合案内総数/日数	件	100.85	100.	86.2	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	休日窓口事務	指標: 休日窓口での受付件数	—	—	—	件	A	
		8,749,232	8,769,407	8,828,000	2,640		維持 維持	
02	平日時間外窓口業務	指標: 平日時間外窓口での受付件数	—	—	—	件	A	◎
		0	0	0	1,343		維持 維持	
03	最終日曜窓口業務	指標: 最終日曜窓口での受付件数	—	—	—	件	A	○
		0	0	0	2,107		維持 維持	
04	平日窓口業務	指標: 平日総合案内件数	—	—	—	件	A	
		0	0	0	21,118		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			9,382,000	8,826,000				
事業費の合計(円) (A)			8,749,232	8,769,407	8,828,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定	8,749,232	8,769,407					
	一般財源	0	0		8,828,000			
正規職員	業務量	2.85人	2.70人					
	人件費(B)	16,766,011	16,362,643					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	3.66人	3.00人					
	人件費	8,705,257	8,576,336					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			25,515,243	25,132,050				

【重点化欄】
◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	市民の方への利便性とサービスの向上を目指し指数を設定したので、目標値の設定および実績値も適正と考える。今後も市民の方への利便性とサービスの向上を図ることに努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）総合窓口は、より一層の市民サービスにつながる業務であり、平日時間外窓口や最終日曜窓口は、最も市民ニーズに沿った業務となっている。通常業務に加え、仕事などで平日に市役所に来られない方などのために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務等を実施することによって更なる住民サービスの向上を図っており必要な事業と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、秩父市以外に実施できる機関がないため適切である。嘱託員の導入でサービスの向上が図られている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 仕事等で通常業務時間に来庁できない市民の方のために、平日時間外窓口、最終日曜窓口業務を開設し市民ニーズに沿った対応をすることで、市民満足度が向上する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課の保有するさまざまな情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市民課の保有するさまざまな情報を適切に取り扱うために信頼される窓口対応と接客マナーの向上を目指す。 市民課内において作成した接客対応の心得を提唱し職員間の周知徹底に努めた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 平日時間外窓口業務や最終日曜窓口業務は、通常どおりの業務が行えるため、市民ニーズに沿った対応となり、市民満足度が向上する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05020001	担当課所名	パスポートセンター	評価実施日	平成28年 6月3日
基本事業名	旅券事務				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
	施策	1	効率的な行政の展開		総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
 秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、秩父地域1市4町が埼玉県から旅券発給の権限移譲を受け、秩父市が同業務の委託を受けて平成21年4月1日から市民課内に秩父地域パスポートセンターを開所し、旅券申請・交付業務を行う。

対象 旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意図 旅券取得における利便性の向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確受療率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		%	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請書受領にかかる一人あたりの時間		分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	旅券の申請・交付	指標 旅券の申請件数				人	B	○
		4,361,279	4,434,161	4,456,000	1,436		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		4,541,000	4,578,000					
事業費の合計(円) (A)		4,361,279	4,434,161	4,456,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	2,191,000	2,146,000	2,102,000				
	地方債	2,507,000	2,465,000	2,419,000				
	その他特定	▲ 336,721	▲ 176,839	▲ 65,000				
	一般財源							
正規職員	業務量	1.55人	1.50人					
	人件費(B)	9,118,357	9,090,357					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.34人	1.90人					
	人件費	4,273,274	4,295,024					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		13,479,636	13,524,518					

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆 減 縮 小 | 維持 拡 大
 コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	秩父地域住民の利便性を図る事業であり指標に問題はない。申請受付・交付事務においては3重のチェックを行うことで、正確な申請受付・交付の目標値を達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)正確な旅券の申請・交付を行う事業なので問題はない。現在は窓口の数が少なく、申請・交付で同じ窓口を使って対応することもあるため、時期によってはご案内するまでに何分か待ってもらう事もある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県からの権限移譲の事務であり、広域で行う関係上、秩父市で実施することが適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
旅券の申請交付事業は、秩父市民だけでなく秩父地域4町の住民に対しても行っているため、待ち時間の短縮を図り、また二度手間とならないように正確な対応を行うよう努める。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	秩父地域パスポートセンターの全ての職員が旅券申請・交付事務を行えることが、正確な事務手続き・住民の個人情報の確保ならびに利便性の向上につながるため、今後も継続的に職場研修を実施していく。	秩父地域パスポートセンターの全ての職員が旅券の申請受付・交付事務を行えることが、住民の利便性の向上につながるため、今後も継続的に職場研修を実施していく。 人事異動のある4月に、職場研修を実施した。 (当初研修のほか、必要に応じ随時実施した)
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
全ての職員が旅券の申請受付・交付事務ができるようになるため、2つあるパスポートセンターの窓口をフル活用できる。また、申請受理するために必要な2次審査が迅速にでき、申請者の待ち時間が短縮される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 一男	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030001	担当課所名	市民生活課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり		
	施策	3	学びを活かす機会の充実		総合振興計画 160 ページ

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形でクラブハウス21集会室2室・会議室1室を貸し出し、生涯学習やボランティア活動の場を提供する。
---------	--

対象	クラブハウス21利用者・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	クラブハウス21を利用することで広く生涯学習やボランティア活動の場を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用枠数/総利用枠数×100	%	85.	100.	80.	90.	
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	%	32.	40.	28.	25.	
有料利用回数		回	325.	300.	275.	200.	
無料利用回数		回	700.	800.	650.	500.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	施設開放事業	指標: 利用人数			13,500.	人	A	
		0	0	0	12,114.			
02	維持管理事業	指標: 災害・苦情・修繕の受付件数			0.	件	B	◎
		1,748,043	1,701,234	1,719,000	10.			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,759,000	1,801,000	
事業費の合計(円) (A)		1,748,043	1,701,234	1,719,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,292,438	1,261,500	1,241,000
	一般財源	455,605	439,734	478,000
正規職員	業務量	0.50人	0.40人	
	人件費(B)	2,941,406	2,424,095	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,689,449	4,125,329	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	施設を市民に貸し出して、活動のスペースを提供する本事業の趣旨を反映させる数値を指標とすべきところである。その観点から、①どれだけの人がどのくらい使用しているのか②施設は有効に利用されているのかを判断する数値を設定すべきところである。①については、利用人数・利用回数が該当する。実績値は利用人数・利用回数ともに前年度を下回っている。②については、貸出可能枠に対する実際の稼働率が該当する。実績値は3割を下回っており、FMの観点から大いに問題がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業はこの2つで妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の運用にあたって、必要な予算を投入して維持管理を行うのが本事業であるが、コストの投入を抑えつつ必要な維持管理を進めていくべきところであるため、事業01を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	①稼働率が3割を切っている現状の中で、将来的に一般貸出を停止する方向で施設のあり方を検討している段階にある。 ②新庁舎移転に伴い、市民生活課物品倉庫が不足する恐れがある。 ③震災の影響で中央公民館のヨガクラブ活動がクラブハウス21に移管しているにも関わらず稼働率が3割を切っている。 この2つの問題点を踏まえ、会議室1室の供用を停止し、市民生活課物品倉庫として活用する。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>男女共同参画団体などに対して「デュエットちちぶ」として無料でクラブハウス第一会議室を開放している。この登録団体の使われ方について、既得権益的な部分が無いか再検討を行う余地がある。</p> <p>個々の団体の使われ方よりも、「デュエットちちぶ」全体のあり方について、FMの観点からも検討が必要である。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	①将来的に一般貸出を停止するために必要な準備を進める。 ②警備や玄関マット等年間契約しているものについて本当に必要なのか。一般貸出を停止した際に不要になるものなのか個別に検討を進める。	<p>クラブハウス21周辺について雑草や木が生い茂っている。26年度は近隣地主からこのことについての苦情を頂いた。そこで、通常実施している植木の剪定作業について予算を多めに投入して徹底的に剪定作業を実施する。 除草剤の使用や清掃実施団体との協働化を行うことにより、コストをかけずに剪定・除草作業ができるよう、実施のやり方を見直し実行している。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	28年度・29年度がクラブハウス21の将来的な方向性を決定する上でのポイントとなる年である。もし、施設自体を廃止する場合には建物の解体・返上等に係る必要な手続きを進める。建物自体は存続する場合には空調設備等の必要な更新手続きを進める。	<p>施設貸出・施設管理事業について、この施設が無人の施設でありおかつ利用率が4割に満たないので有効性が高い他の施設との統合を検討する。26年度はこのまま施設を使い続けることで発生する経費の見積ができたので、同種の施設と統合した時の住民への影響について検討を行う。</p> <p>本施設の利用者が固定化してきているため、白頭利用している団体への十分な説明と代替施設の提供ができれば統合や廃止へはシフトできることがわかった。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー クラブハウス21施設の利用停止に伴い、少なくとも常時利用している団体に対しては影響が出る。十分な説明と代替施設の紹介等を通じ市民活動に影響が出ないようにフォローをしていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030002	担当課所名	市民生活課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	地域公共交通網活性化事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」		
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり		
	施策	1	道路交通網の整備	総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	公共交通機関利用者の拡大を図るため、高齢者等へのバス回数券購入代金の一部補助と、公共交通維持のため交通事業者へ運行欠損額の補助等を行う。また、公共交通網の再編を行い公共交通空白地帯の解消を図ると共に、住民満足度の高い公共交通網の構築を目指す。
---------	---

対象	市民、観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	人	137,897	134,000	131,525	132,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	公共交通検討事業	指標 公共交通施策に対する改善件数	2	件	B	◎		
		15,752	113,155	251,000	1	縮小 維持		
02	★ 地域乗合バス路線確保事業	指標 5路線年間延べ利用者数	111,500	人	C	○		
		61,486,000	62,670,000	64,000,000	109,347	縮小 拡充		
03	★ お出かけ楽々バス運行補助事業	指標 2路線年間延べ利用者数	19,650	人	C	○		
		18,882,631	18,935,712	20,000,000	17,693	縮小 拡充		
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	指標 会議開催数	1	回	B			
		5,150,496	3,767,639	3,632,000	1	縮小 維持		
05	★ 市営バス運行事業	指標 2路線年間延べ利用者数	3,900	人	B			
		199,308	9,613,324	18,969,000	4,485	縮小 拡充		
06	★ お出かけ楽々バス利用券交付事業	指標 利用券交付枚数	1,050	枚	B			
		2,224,000	1,449,000	1,890,000	932	維持 拡充		
07	鉄道整備要望事業	指標 要望件数	5	件	A			
		0	0	0	10	維持 維持		
08	★ 高校生通学定期券購入費助成事業	指標 助成件数	920	件	B			
		2,501,310	1,770,360	2,000,000	915	維持 拡充		
09	買い物乗合タクシー利用券交付事業	指標 利用券利用枚数	5	枚	A			
		2,000	1,500	20,000	3	維持 維持		
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 93,297,000 104,956,000

事業費の合計(円)		(A)	90,461,497	98,320,690	110,762,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		14,668,000	15,438,000	14,500,000
	地方債			359,400	1,180,000
	その他特定				
	一般財源		75,793,497	82,523,290	95,082,000
正規職員	業務量		1.00人	1.00人	
	人件費(B)		5,882,811	6,060,238	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	96,344,308	104,380,928	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。観光客が増加する、秩父札所午年総開帳の翌年ということも影響してか、2年連続で増加していた利用者数が今年度は減少に転じてしまった。(㉔133,561人、㉕137,897人、㉖131,525人) しかしながら、5年連続で13万人台はキープ出来ており、本事業に一定の効果は表れているものと考えたい。今後も引き続き利用者のニーズを把握し、より便利な公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当。 枝番号04秩父鉄道整備促進協議会負担金事業、07鉄道整備要望事業は車両や鉄道施設等の安心安全面を含めた近代化の一助となっている一方、住民等の要望を各鉄道会社に働きかけても要望通り実現できない面も多く、根気よく働きかけていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県内でも山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域において、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・企業・関係団体が協力して事業を実施しなければならない。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
★(仮称)上久那地区タクシー定時運行実証実験事業	バス路線の無い、上久那・荒川小野原地区の市民を対象に、タクシーを利用した新たな公共交通のあり方を検証する。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
【重点化事業】交通弱者にとって路線バス等の公共交通機関は、日常生活をおくる上で必要不可欠な移動手段となっている。上記、新規事業等の実施も控えていることから、公共交通全般の更なる改善案・利便性向上等を検討する機会として、01公共交通検討事業を重点化事業とし、生活移動手段の確保・維持のため、02地域乗合バス路線確保事業、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。 【新規事業】久那町会から要望されていた、上久那地区への「久那線」の路線延伸については様々な要因から実現が困難との結論に達したが、当該地区の公共交通に対するニーズも根強いことから、代替案としてタクシーによる新たな輸送手段を模索し、データを収集した上で、その後の当該地区での公共交通のあり方の判断材料とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	利用者の利便性向上を目指し、鉄道とバス路線の乗り継ぎ等も考慮した、より利用しやすいダイヤ編成等を目指す。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ・利用者のニーズ等を把握し、より利用しやすいダイヤ編成等を目指す。 ・赤字補填額削減に向けて、バス会社と協議の上、運行本数等の見直しを行う。 ・市内の高校生の帰宅時間等を考慮し、一部路線の経由地別のダイヤの入れ替え、最終便の発車時刻の繰り下げを事業者と協議の上実施。 ・一部の赤字補填路線について、利用客の少ない休日の最終便を事業者と協議の上、廃止した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	上久那・荒川小野原地区への西武観光バス(株)「久那線」延伸の代替案として、タクシーを利用し、交通空白地帯を解消すべく、新たな輸送手段を検証する。	・普段当たり前のように運行され、利用しているバス路線の多くが、実は埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを周知し、市民等に現状を知ってもらうと共に路線バスの利用を促す。 ・市報に国や県・市の補助制度によりバス路線を確保していること及びバス利用を呼びかける記事を掲載。 ・「乗って守ろう公共交通 このバスは埼玉県・秩父市の補助により運行しています。」の文言入りのマグネットシートを作成し、補助対象路線の全ての車両に掲示。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	民間交通事業者、近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	・民間交通事業者、近隣自治体と協力し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。 ・秩父地域公共交通検討会議・同作業部会の実施。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
利用者の利便性向上及び赤字補填額の軽減。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030003	担当課所名	市民生活課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	各種相談事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	2	温もりのある地域社会づくり		
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築		
					総合振興計画 169 ページ

基本事業の概要	市民の諸問題の解決のために、各種無料相談窓口を設置し、開催する。
---------	----------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	467.	320.	307.	320.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	市民相談	指標	相談件数		10	件	B	○
				114,007	133,411	163,000	14	維持 維持
02	法律相談	指標	相談件数		210	件	A	◎
				1,193,200	1,187,900	1,240,000	191	維持 維持
03	人権相談	指標	相談件数		10	件	A	
				0	0	0	10	維持 維持
04	行政相談	指標	相談件数		20	件	A	
				59,000	0	0	38	維持 維持
05	行政手続相談	指標	相談件数		5	件	B	
				0	0	0	4	縮小 維持
06	登記相談	指標	相談件数		10	件	A	
				0	0	0	14	維持 維持
07	不動産相談	指標	相談件数		15	件	A	
				0	0	0	19	維持 維持
08	税務相談	指標	相談件数		10	件	A	
				0	0	0	15	維持 維持
09	女性相談	指標	相談件数		-	件	A	
				0	0	0	0	維持 維持
10	労働・年金相談	指標	相談件数		5	件	B	
				0	0	0	2	縮小 維持
11	「すぐやる」事業	指標	相談件数		-	件	B	
				0	0	0	210	縮小 維持
12		指標						
13		指標						
14	雪害対策市民助成金【26年度完了事業】	指標						
				18,011,000				

(参考) 最終予算額(円) 19,452,000 1,376,000

事業費の合計(円) (A) 19,377,207 1,321,311 1,403,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	19,377,207	1,321,311	1,403,000

正規職員 業務量 0.40人 0.50人
人件費(B) 2,353,124 3,030,119

臨時職員(事業費に含む) 業務量
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 21,730,331 4,351,430

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指針を相談件数とした。相談件数は307件で、前年度に比べ▲14となった。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業は妥当だが、気軽に相談できるように啓発が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。 また、相談者は無料で相談できる点からも妥当である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 法律相談のニーズは高く、市民の切実な悩みを問題解決の助けになるとして、最重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市報で相談窓口のPRを行い、相談者の掘り起こしを行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 相談は全て無料であり気軽に相談してもらえるように、市報・回覧などにより、相談窓口を強化し、相談者の掘り起こしを図る。 市報・ホームページ・その他イベント時にて相談窓口開設のPRを行った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市民相談は、他の相談業務と重複する内容も多く、相談者数も少ないため検討が必要である。	相談件数が少なく状況にあわない相談窓口の見直し。 各団体からの依頼で設置しているため、なかなか窓口の廃止などの見直しができない。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	相談窓口の見直しを図り、各相談回数の増減や新規の相談窓口の設置を検討する。	相談窓口の見直しを図る。各相談の回数増減、新規の相談窓口の設置等、回数の増減については、相談件数だけを指標とするのではなく、内容、件数、市民の満足度も考慮し見直す。新規の相談窓口設置については、市民の要望やその時代の状況などにより計画していく。 吉田総合支所で行っている法律相談を年1回開催に削減した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の悩みや問題解決の助けとなるためには相談窓口の周知徹底をする。また、相談窓口の見直しは、本当に市民が必要としている窓口の設置につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030004	担当課所名	市民生活課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	交通安全推進事業				
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」		
	政策	3	安全なまちづくり		
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化		総合振興計画 79 ページ

基本事業の概要	①交通指導員を委嘱し、交通安全教育・立哨指導にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。 ②交通指導員や交通安全ボランティアと連携して定例街頭指導や各季の交通安全啓発活動を実施する。 ③市内の危険箇所等に啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。
---------	---

対象	市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って交通事故の減少に貢献させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室参加者数		人	5,642	6,000	5,774	6,000	
秩父市内の交通死亡事故件数		件	2	0	1	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★交通安全事業	指標	交通安全教室実施回数	150	回	B	◎	
			7,787,942	6,639,887	7,956,000	90	維持 拡充	
02	★交通団体補助事業	指標	交通安全啓発活動実施回数	20	回	A	○	
			1,271,600	1,271,600	1,272,000	37	維持 維持	
03	まつり、危険箇所等看板設置事業	指標	交通安全啓発看板設置数	-	箇所	A		
			187,920	174,312	188,000	20	維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,369,000	9,944,000
事業費の合計(円) (A)		9,247,462	8,085,799
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	9,247,462	8,085,799
	一般財源		
正規職員	業務量	1.00人	1.10人
	人件費(B)	5,882,811	6,666,262
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.65人	4.34人
	人件費	5,894,750	5,096,325
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,130,273	14,752,061

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」成果指標としての「秩父市内の交通死亡事故件数」を設定することは適切。目標値は、交通安全教室の参加者数を26年度比で約5%増と見込んだので適切。交通死亡事故はゼロになるのが本事業の目標である。27年度の交通安全教室参加者数は26年度比で約1.9%増であったが目標値に及ばなかった。交通死亡事故は平成26年10月から28年3月まで506日間発生していなかったが、3月12日に死亡事故が発生してしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員を委嘱し、交通安全教育・立哨指導にあたらせる」こと、事業02で「交通安全ボランティアに補助金を交付して啓発活動にあたらせる」こと、事業03で「地元町会から要望があった危険箇所に啓発看板を設置する」ことを実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備を実施することに市が関わるのは適正。しかし、交通安全関係ボランティアとの協働化は必要不可欠。「ハード面」の整備については地域整備部や県土整備事務所が実施する。適切な交通規制とそれに基づく取締りは警察の役割である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
交通安全対策に係るソフト面の整備のメインとなる事業である事業01を特に重点化する。また、事業02において実際に交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な補助をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化を実施する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>交通安全教室の内容改善については、27年度より高齢者向けプログラムをセーフコミュニティ検討事項に合わせて改善したが、これを幼児・小学生・新入学児童向けの教室でも改善できるように教育担当指導員と検討する。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>
	<p>高年齢者の交通安全教室については、全ての地区に対して実施を呼びかけるため引き続き各町会へ実施依頼をかける。実施率向上に向けた取り組みとして、27年度は各町会に加えて各地の長寿クラブにも通知文を発出する。</p> <p>上記の改善を行った結果、27年度は高齢者向交通安全教室の実施回数4回・受講人数69名増となった。各町会にも交通安全教室の実施について浸透してきている。</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	<p>自転車乗用中の交通事故とその被害の防止を図るため、新たに「自転車ヘルメット着用促進事業」の実施を検討する。自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故の防止と交通事故による頭部損傷被害の軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>
	<p>交通指導員の定例外出動(イベント対応)に関する見直しを実施する。交通指導員数が減少する中で、定例外のイベント出動について段階的に手を引いていく取り組みを実施する。</p> <p>秩父地区で実施の川瀬祭り・秩父夜警整備については完全に手を引いた。大滝地区のヒルクライムに係る警備に付いても手を引いており、段階的にイベント出動から撤退を進めている。</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	<p>大滝地区で活動する交通指導員が28年度末を以って全員退任し大滝地区が解散予定となる。秩父地区の交通指導員も26年度末を以って6名(教育担当を除く)退任しており、今後の交通指導員のあり方についての再検討を引き続き実施する。例えば、各小中学校区ごとに指導員が1名ずつ貼りつくような形で配置を行う等体制の見直しを図る。</p> <p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>
	<p>現在、各支部ごとで出動内容が異なる交通指導員を秩父市として統合するなど、交通指導員のあり方について再検討を実施する。</p> <p>6月の支部隊長会議にて各支部(旧市町村ごと)の垣根を取り払い相互出動を可能としたものの、実際に他支部の事業へ指導員が応援に行ったケースは4件にとどまった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
交通指導員のあり方については、新しい仕組みを構築することで報酬等のコストを増やすことなく効率的な交通安全立哨活動を実施することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030005	担当課所名	市民生活課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	男女共同参画推進事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり		
	施策	3	男女共同参画社会の実現		総合振興計画 167 ページ

基本事業の概要	秩父市男女共同参画計画「2011デュエットプランちちぶ」(平成23年度策定)に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施している。
---------	--

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画についての意識を持ってもらい、学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等の参加者数		人	168	300	366	400	
審議会等への女性の登用率		%	24.2	25	23.4	25	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	男女共同参画週間事業	指標 講演会参加者数			120	人	A	
		30,000	88,167	123,000	137		維持 維持	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標 講演会参加者数			120	人	A	
		100,000	100,000	100,000	117		維持 維持	
03	男女共同参画啓発事業	指標 学習会等参加者数			80	人	B	◎
		117,573	353,496	1,835,000	112		縮小 維持	
04	男女共同参画推進研修事業	指標 研修会参加回数			6	回	A	
		5,896	16,628	21,000	8		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		531,000	652,000	
事業費の合計(円)		(A) 253,469	558,291	2,079,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	6,000	5,000	
	一般財源	247,469	553,291	2,079,000
正規職員	業務量	0.80人	0.60人	
	人件費(B)	4,706,249	3,636,143	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.06人	
	人件費		125,714	
事業費合計(人件費込み) (円)		(A)+(B) 4,959,718	4,194,434	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と学習を深めることを目的としている。各種学習会の参加人数を指標としているが、これは市民の関心度が反映されるので妥当である。本年度は、音楽・防災といった興味を持ちやすいテーマを設定した結果、参加人数が大幅に増えた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会・種々の分野における男女共同参画学習会・市職員の研修を通じて市民の男女共同参画意識向上を図っており、この4事業で過不足は無い。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表者が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。事務局主管課として適切な連携を図りつつ事業を実施している。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画を進めるうえで、種々の事業を通じて啓発を進めるのが重要と考え事業03を重点化した。日常からの男女共同参画意識向上を図るべく、啓発活動を強化していきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	男女共同参画週間講演会・いきいき市民フォーラム等の講演会のPRを強化し、多くの市民の方に啓発を進める。	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>多くの市民に参加していただけるよう、市報等で更なるPR</p> <p>男女共同参画に係る情報を市報で年4回発信。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	市職員の意識改革を図るべく、市職員対象研修会の実施や各種機関が行う男女共同参画職員研修へ積極的に参加する。	<p>ちちぶ共同参画協議会や各種団体との協働及び団体活動の支援を強化する。また、男性や若年層の方が気軽に参加できる講座を企画する。</p> <p>子連れ防災講座・アクティブ防災ピクニックを実施したが、幼い子どもを持つ若い女性方からの反響が非常に大きかった。</p>
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(8)職員の能力開発
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	男女共同参画計画「デュエットプラン2016」を新たに策定し、新たな計画の下活動を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より多くの住民に男女共同参画意識向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05030006	担当課所名	市民生活課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	姉妹都市・友好都市交流事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	2	人が行きかうまちづくり		
	施策	2	交流機会の創出	総合振興計画	110 ページ

基本事業の概要	市内及び姉妹・友好都市の市民相互の、市民レベルの交流を推進する。また、市内在住の外国人支援事業を実施する。
---------	---

対象	市民及び姉妹友好都市相互の市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民レベルの交流を推進し、両市の友好関係を維持する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
姉妹都市・友好都市数		都市	8	8	8	8	
海外派遣参加学生人数		人	10	-	-	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	国際交流団体支援事業	指標 秩父市国際交流協会事業実施回数	3	回	B	◎		
		1,520,000	1,070,000	850,000	1	縮小 拡充		
02	姉妹友好都市交流事業	指標 訪問団受入回数	2	回	B	○		
		1,647,197	922,900	1,463,000	1	縮小 維持		
03	国内姉妹都市交流事業	指標 国内姉妹都市	3	都市	B			
		19,367	20,218	34,000	3	縮小 維持		
04	青少年海外派遣事業	指標 参加人数	-	人	C			
		1,319,740	0	1,505,000	-	縮小 縮小		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		5,135,000	2,916,000					
事業費の合計(円) (A)		4,506,304	2,013,118	3,852,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	100,000	100,000					
	その他特定							
	一般財源	4,406,304	1,913,118	3,852,000				
正規職員	業務量	0.50人	0.61人					
	人件費(B)	2,441,406	3,696,745					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,947,710	5,709,863					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として友好都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の市もある。海外派遣事業は隔年事業であり、本年度は実施していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、交流事業は交流団体に委託すべきことである。しかし、市として適切な助言を行うことは必要である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国際交流を実際に行うのは各種交流団体であるため、そのサポートを行う「国際交流団体支援事業」を重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	国際交流団体への補助金交付事業の補助内容の精査・見直しを実施する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 国内外の姉妹都市の状況や各団体の活動状況などを市報等で掲載する。 日本語教室と秩父市アンチオック姉妹市親善協会の活動の2つについて市報で掲載した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	①青少年海外派遣事業を28年度は実施する年度である。派遣人数を縮減し、事業費を26年度対比で縮小して対応する。 ②吉田ヤソトン会が実施する龍勢祭に係る交流団体への接待事業の内容を見直し、補助金額を削減する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	都市交流が休止状態の姉妹都市もある。姉妹都市関係の見直しを図るため、交流団体との協議を進める。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(2)中長期的な財政の健全化
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市と交流団体との適切な関係を図ることで、市財務状況の適正化への一歩となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05040001	担当課所名	消費生活センター	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	消費者行政事業				
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」		
	政策	3	安全なまちづくり		
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化		総合振興計画 79 ページ

基本事業の概要 秩父市オリジナルのリーフレットや消費者教育用教材を企画・作成をし、消費生活出前講座や消費生活セミナーの際に配布して消費者教育を行い、消費者トラブルの未然防止や自立した消費者の育成を図る。また、秩父市消費生活センターの設置及び消費者団体の支援等を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。

対象 郡市民
 意図 (対象をどのようにしたいか) 市民(郡市民)を消費者被害から守り、消費生活の安全性を高め、自立した消費者を育成する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費生活相談受付件数		件	438	405	417	430	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 消費者行政事業	指標 講演会等参加者数			900	人	A	
		2,020,342	2,219,527	1,641,000	916		維持 維持	
02	★ 消費者生活相談事業	指標 相談受付件数			405	件	A	◎
		3,687,004	4,386,023	4,977,000	417		維持 維持	
03	消費者団体支援事業	指標 補助金利用事業実施回数			3	回	A	
		120,000	120,000	120,000	2		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,078,000	7,887,000	
事業費の合計(円) (A)		5,827,346	6,725,550	6,738,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	3,832,018	4,726,259	4,430,000
	地方債			
	その他特定	460,000	454,000	678,000
	一般財源	1,535,328	1,545,291	1,630,000
正規職員	業務量	0.80人	0.70人	
	人件費(B)	4,706,249	4,242,167	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.16人	
	人件費	3,320,406	3,960,643	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,533,595	10,967,717	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、郡市民の消費生活の安全性、合理性を高めることを目的として、基本事業指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は417件で、昨年度の438件に比べ21件の減となった。今後も積極的な啓発が必要となる。この相談件数についても、氷山の一角にすぎず、実際はどこに相談してよいかかわらず泣き寝入りしている人もいと推測される。また、被害者の低年齢化も問題となっている。引き続き消費生活センターのPR等を行い相談者の掘り起こしを図る。地域住民の財産を守るためにも、とても大事な事業なので更に充実していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を積極的に行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。市民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民が安心・安全に市民生活を送るには、消費者行政の充実が必要不可欠である。特に、消費者被害にあった市民を救済するためには消費生活相談事業の維持が必要である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	消費者トラブルの未然防止のため、また、被害にあった場合には、すぐに消費生活相談窓口で相談できることをPR強化する。また、警察や庁内外の関連部署との連携も強化する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 中学生を対象とした出前講座を行い、消費者教育を行う。また、民生委員を対象とした出前講座を行い、高齢者の見守りを強化してもらう。 敬老会・長寿クラブなど積極的に出向き消費者被害の未然防止のための出前講座をおこなった。今年度は中学生対象の出前講座は残念ながら実施できなかったが、今後も積極的に働きかけてみる必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	各年齢に応じた啓発品・リーフレットなどを作成し、出前講座を行い啓発する。	幼児を対象とした秩父市オリジナルの消費者教育教材を作成し、人形劇を用いた出前講座を行い、配布する。 今年度は交通安全教室時に小学生・幼児対象に啓発品を配布した。寸劇を用いた出前講座は残念ながら実施できなかったが、今後も積極的に働きかけてみる必要がある。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	消費生活相談員の育成	消費生活相談員のを増員したため育成に力を入れる。秩父市消費者条例の制定や消費生活センター設置条例も制定する。 平成27年度から相談員を一人増員し研修会・勉強会などにも積極的に参加していただくなどして育成。また、「秩父市消費生活条例(平成27年7月1日施行)」「秩父市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例(平成28年4月1日施行)」を施行。条例の概要を掲載したリーフレットを作成、全戸配布し市民への周知も図った。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 幼児期から消費者教育を行うことで、消費者トラブルの未然防止や自立した消費者の育成になる。また、高齢者に対しても消費者被害防止寸劇を用いた出前講座を見ることによって、被害にあっていることがわかったり、周りの人が気づいたりすることができるので、被害者の救済につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 秀夫	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050001	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	スポーツ振興事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興		総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要	スポーツ振興計画に基づき、市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営を出来るよう必要な援助を行う。
---------	--

対象	スポーツを行う団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑にスポーツ振興を行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体数(姉妹都市交流+体協・スポ少・レク協)		団体	14	14	17	17	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	スポーツ推進審議会開催事業	指標 審議会開催数			2	回	A	
		116,000	109,600	155,000	2		維持 維持	
02	スポーツ推進員等活用事業	指標 活動回数			10	回	A	◎
		1,336,764	1,418,170	1,405,000	16		維持 維持	
03	★ 各種団体助成事業	指標 補助金支出団体数			3	団体	A	
		6,448,000	6,498,000	6,548,000	3		維持 維持	
04	スポーツ奨励事業	指標 対象件数			30	件	A	
		564,336	443,412	524,000	44		維持 維持	
05	スポーツ交流事業	指標 交流団体数			15	団体	A	
		440,000	560,000	600,000	14		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 9,374,000 9,480,000

事業費の合計(円)		(A)	8,905,100	9,029,182	9,232,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		8,905,100	9,029,182	9,232,000
正規職員	業務量		0.79人	0.79人	
	人件費(B)		4,647,421	4,787,588	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B)	13,552,521	13,816,770	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	スポーツの振興を円滑に行うため、体育協会に加盟する競技団体や各種スポーツ少年団、レクリエーション協会などの活動を支援しており、また姉妹都市交流は実施団体に委託して実施しているので、基本事業の意図を適切に数値化した指標になっていると考える。目標値についても、例年の実績をもとに設定しており、適切であるとする。また、実績値については姉妹都市交流の実施団体数がほとんどであり、姉妹都市交流は年によって実施団体数にばらつきがあるため、継続的な増加は見込めないものの、現状を維持していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)構成した事務事業に、秩父市のスポーツ振興に関わる団体が網羅されているため妥当であり、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種スポーツ団体は、それぞれ運営面でも自主自立した団体であるが、市からの必要な助成や市営スポーツ施設利用での費用負担の軽減などにより、円滑に各種事業を進めており、適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
スポーツ推進委員会では、スポーツ推進委員としての活動を広げるため、26年度にウォーキングインストラクター養成講座を受講した。27年度はスポーツ推進員を指導者(講師補助)として市民を対象にウォーキング教室を実施し、参加者から好評であった。今後も生涯スポーツ人口の増加を目指す。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	好評であった市民ウォーキング教室を実施する。	市民を対象としたウォーキング教室を実施する。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
	好評であった市民ウォーキング教室を継続し、正しいウォーキングを習得することにより、より多くの市民が健康効果の高い運動を日常的に取り入れることができる。	市民ウォーキング教室を3回実施し、延べ83人の参加があった。回を重ねる毎に正しいウォーキングフォームが身に付いていき、参加者からも好評だった。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
	改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	スポーツ推進事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興		総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要 市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、体協加盟団体が実施する各教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。

対象 市民、各種スポーツ団体加盟の市民及びスポーツ推進委員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 市のスポーツ振興及び競技力向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数		人	145,613	130,000	150,248	150,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	市民ハイキング事業	指標 参加者数	30			人	A	◎
		603,553	106,798	208,000	0		維持 維持	
02	スキルアップ事業	指標 参加者数	150			人	A	
		183,000	460,000	400,000	115		維持 維持	
03	スポーツ教室等開催事業	指標 団体数	21			実施団体	A	
		520,000	460,000	560,000	23		維持 維持	
04	学校開放事業	指標 利用者数	130,000			人	A	
		1,703,030	1,643,035	1,715,000	150,133		維持 維持	
05	社会体育事務	指標 研修会参加回数	10			回	A	
		155,182	157,741	224,000	6		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 3,773,000 3,189,000

事業費の合計(円) (A) 3,164,765 2,827,574 3,107,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,164,765	2,827,574	3,107,000

正規職員 業務量 0.50人 0.50人
 人件費(B) 2,941,406 3,030,119

臨時職員 業務量
 (事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 6,106,171 5,857,693

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツ振興と競技力向上を図る指標として適切であると考えます。昨年比として学校開放事業での参加者数が増加しており、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 個人や団体活動でスポーツを楽しむ市民や競技力向上を目指し活動する市民など、スポーツを行う目的や楽しみ方が異なる市民のニーズに応える事業としているので妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 多種多様なニーズに対応すべく、事業を展開しており、スポーツに触れる機会や、地域スポーツの活動拠点の提供などスポーツの推進を図る環境整備に市が主体となることは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
市民バスハイキング事業の見直しを行い、費用の削減を図った。平成27年度はバスを借用せずハイキングを実施する予定であったが、荒天により中止となった。バス利用に比べ、参加者は減少することが予想されるが、費用対効果を向上させるよう努めたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	好評であった親子ウォークラリーの継続実施を検討する。荒天により中止となった市民ハイキングの実施を検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
親子ウォークラリーは、ウォーキングだけでなくレクリエーションも行うため、親子で楽しめる企画となっている。また、市民ハイキングは、自分にあったペースで景色も楽しみながらウォーキングを行える企画となっており、両事業とも幅広い年齢層の方に参加していただくことで、ウォーキングという身近なスポーツを習慣付けるきっかけになればと考えている。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	スポーツ大会開催事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興	総合振興計画	86 ページ

基本事業の概要	スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。
---------	-----------------------------------

対象	スポーツに関する市民、市外者、競技団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	競技力の向上と競技者人口を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ推進大会参加者数	活動指標	人	1,004	1,200	886	600	
秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会参加者数	活動指標	人	2,547	2,300	1,942	2,000	
ペタンク大会参加者チーム数	活動指標	団体	219	200	237	240	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	生涯スポーツ各種大会開催事業	指標 参加者数	176,080	169,900	131,000	1,200	A	
02	チャレンジデー開催事業	指標 参加率	250,000	250,000	250,000	60	A	
03	市民スポーツ大会委託事業	指標 実施団体数	750,000	810,000	900,000	23	A	
04	★ 秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会開催事業	指標 参加者数	1,500,000	1,500,000	1,500,000	2,300	A	○
05	市民ペタンク大会開催事業	指標 参加者数	250,000	250,000	250,000	200	A	○
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,178,000	3,118,000	
事業費の合計(円)		(A) 2,926,080	2,979,900	3,031,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,926,080	2,979,900	3,031,000
	一般財源			
正規職員	業務量	1.10人	1.10人	
	人件費(B)	6,471,092	6,666,262	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円)		(A)+(B) 9,397,172	9,646,162	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	競技力の向上と競技者人口の増加を適切に数値化した指標となっており、目標値の設定は適切であると考えられる。ロードレース大会の実績数は、有名選手の参加などにより変動する。他の大会の参加者数についても、大きな大会の招致などの影響を受ける。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） この事業は、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上及びスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。各種スポーツ団体と連携を取りながら競技大会を実施するという意味で妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の運営主体（主管）は、各競技団体が担っているが、市と調整しながら事業を進めている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
ミューズの森チャレンジロードレース大会は、秩父市の自然の地形を活かした起伏に富んだコースを設定しており、毎年、市外からも多くの参加者がある。秩父路の大自然を満喫しながら走れるコースをアピールし、全国からの参加者を増やし、誰もが参加しやすい大会とした。また、生涯スポーツとして、引き続きペタンの普及を図る。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	魅力あるロードレース大会にするため、引き続き招待選手を招致したい。 幅広い年齢層や楽しんで走りたいランナーが参加できる種目を検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 魅力あるロードレース大会にするため、引き続き招待選手を招致したい。 大学や実業団有力選手に参加していただいた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
それぞれの事業を一層充実させることで、競技者人口の増加、そして市民の健康の維持増進や体力の向上を図ることができる。と考える。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050004	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	体育施設管理運営事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興		総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要	体育施設の維持、管理等に関する業務を委託し、施設の円滑な利用を図る。
---------	------------------------------------

対象	体育施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種体育施設を安心・安全に、また快適に利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備が原因の事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	
体育施設利用者数		人	480,035.	480,000.	493,576.	480,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	体育施設利用受付事業	指標 苦情数			0	件	A	
		1,365,830	2,775,580	2,639,000	0		維持 維持	
02	体育施設管理事業【平成26年度から一部繰越】	指標 事故件数			0.	件	A	◎
		12,271,965	16,091,140	11,643,000	0.		維持 維持	
03	別所運動公園施設管理事業	指標 施設稼働率			98.	%	A	
		6,116,854	6,712,218	7,672,000	98.		維持 維持	
04	影森グラウンド施設管理事業	指標 施設稼働率			98.	%	A	
		4,071,492	4,017,796	4,500,000	98.		維持 維持	
05	スポーツ健康センター管理事業	指標 施設稼働率			98.	%	A	
		9,354,047	9,125,220	9,481,000	97.		維持 維持	
06	夜間照明施設管理委託事業	指標 利用可能施設数			4.	施設	A	
		1,290,120	1,005,000	1,112,000	4.		維持 維持	
07	荒川運動公園施設管理事業	指標 施設稼働率			97.	%	A	
		10,833,660	10,708,147	11,725,000	98.		維持 維持	
08	吉田地区体育施設管理事業	指標 施設稼働率			90.	%	A	
		12,394,004	11,440,000	12,072,000	97.		維持 維持	
09	大滝体育館管理事業	指標 施設稼働率			90.	%	A	
		4,220,794	3,154,884	4,377,000	97.		維持 維持	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 66,392,000 65,369,000

事業費の合計(円)		(A)	61,918,766	65,029,985	65,221,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		61,918,766	65,029,985	65,221,000
	業務量		0.80人	0.80人	
正規職員	人件費(B)		4,706,249	4,848,190	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量				
	人件費				
事業費合計(人件費込み)		(円) (A)+(B)	66,625,015	69,878,175	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	体育施設の維持・管理については、利用者に常に安心・安全また快適に利用していただける状態にしておく必要があるため、基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっていると考える。また、基本事業指標と目標値の設定については適切であり、実績値も問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)基本事業指標を達成するため、各事務事業の遂行は重要であり、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の施設管理であるため、市が実施主体となることは適切であるとする。ただし、市が施設管理するだけでは、予算の都合もあり手が行き届かない施設もある。そういった施設については、利用団体の方が自ら進んで除草や整備等を行っていただいている現状もある。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
施設管理を行う上で、一番重要なのが事故なく安全に利用者が利用できる環境を整えることである。限られた予算の中で優先順位を付け、計画的に修繕等を行っていく必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	老朽化し危険な器具や施設箇所等を把握し、計画的に修繕していく必要がある。そのため、主にその施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズなども把握し施設管理に努める。	老朽化し危険な器具や施設箇所等を把握し、計画的に修繕していく必要がある。そのため、主にその施設を利用する各スポーツ団体と連絡を密にするとともに、利用者のニーズなども把握し施設管理に努める。利用団体からの要望を受け、修繕を行った。また、利用団体が自ら進んで、ネットの補修等簡単な修繕は行っていただいたケースもあった。今後も連絡を密にし、協力し合いながら管理を行っていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民が安心・安全で、かつ快適にスポーツ活動に取り組める環境を維持することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050005	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	体育施設整備事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興	総合振興計画	86 ページ

基本事業の概要	体育施設の整備を行い、安全及び利便性の高い施設を提供し、スポーツ振興に努める。
---------	---

対象	体育施設を利用する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	多くの人に施設を安全に利用していただき、スポーツの振興を行いたい。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設不良が原因の事故発生件数	活動指標	件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	原谷グラウンドネットフェンス改修工事	指標: 建築工事契約の数	0	756,000	0	1	D	
02	原谷アーチェリー場防矢ネット改修工事	指標: 建築工事契約の数	0	2,265,840	0	1	D	
03	羊山公園馬場流末部改良工事	指標: 建築工事契約の数	0	455,760	0	1	D	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	荒川総合運動公園電気設備改修工事	指標: 建築工事契約の数			1,080,000	1		
14	羊山公園馬場改修工事	指標: 建築工事契約の数			4,242,000	1		
(参考) 最終予算額(円)			0	3,761,000				
事業費の合計(円) (A)			0	3,477,600	5,322,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	地方債							
	その他特定							
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	0	3,477,600	5,322,000				
	業務量	0.45人	0.45人					
人件費(B)		2,647,265	2,727,107					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,647,265	6,204,707					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	体育施設は利用者が安心・安全に利用できる施設である必要があるため、基本事業の「意図」を適切に数値化した指標となっており、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 基本事業指標を達成するために、事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共の体育施設であるため、市が安心して安全に利用できる施設として管理していくことは妥当である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	老朽化している施設については、施設の利用状況等を考慮し、必要な修繕等を実施し維持管理を行い、大規模な修繕とならないように対応していく。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
利用者が、いつでも安心して安全に施設を利用することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050006	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	文化体育センター管理運営事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興		総合振興計画 86 ページ

基本事業の概要	文化体育センター管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。
---------	--

対象	文化体育センター及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	文化体育センターを安全・快適に利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用料金収入		円	8,487,000.	9,000,000.	10,523,296.	11,000,000.	
管理不備が原因の事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	文化体育センター指定管理事業	指標	文化体育センター開館日数	310.	日	A	◎	
		48,629,944	52,820,840	53,272,000	317.	維持	維持	
02	文化体育センター改修事業	指標	体育施設整備件数	1.	件	D		
		936,360	583,200	8,934,000	1.	完了	完了	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		49,567,000	53,421,000
事業費の合計(円)		(A) 49,566,304	53,404,040
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	49,566,304	53,404,040
正規職員	業務量	0.18人	0.18人
	人件費(B)	1,058,906	1,090,843
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 50,625,210	54,494,883

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標となっていると考える。施設利用者数は、ほぼ横ばいであるが、高齢者の利用料金を一般利用者料金と同額にしたことから、利用料金収入は増額となった。目標値の設定も適切であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安全かつ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり問題ない。 利用者ニーズの把握に努め、教室等の開催・施設の修繕を行いながら運営していく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市所管の施設ではあるが、指定管理者制度を導入している。修繕等については、50万円以上の案件については市で行い、50万円未満は指定管理者で行うものとして取決め対応しており、実施主体は適切であると考えられる。また、モニタリングの実施により指定管理者との連携も図られている。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）



新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 管理業務が一番の重点事業であるが、現在、秩父市地域振興公社へ委託している。生涯スポーツ推進の拠点として運営していく必要があるため、市と指定管理者で情報を共有すると共に連携し、安心・安全な体育施設環境を維持していく。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	施設の管理については、指定管理者と情報共有を行い、利用者のニーズを把握しながら行う。また、施設の修繕についても限られた予算であるため、利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設の管理については、指定管理者と情報共有を行い、利用者のニーズを把握しながら行っていきたい。また、施設の修繕についても限られた予算であるため、利用者の安全や利便性を踏まえながら行っていきたい。 施設の安全性を考慮し、自動火災報知設備の修繕を行った。今後も、引き続き限られた予算の中で必要な修繕等については、優先順位を決め実施していく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
指定管理者と連絡を密にすると共に、利用者アンケート等からのニーズを把握し、施設の管理運営を行うことにより、より円滑な施設運営ができると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05050007	担当課所名	市民スポーツ課	評価実施日	平成28年 5月1日
基本事業名	温水プール施設管理運営事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」		
	政策	1	誰もが元気なまちづくり		
	施策	3	スポーツの振興	総合振興計画	86 ページ

基本事業の概要	温水プールの管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。
---------	--------------------------------------

対象	温水プール及び利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	温水プールの利用向上、より効果的な管理運営、施設の維持及び円滑かつ安全な利用を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数		人	65,918	68,000	65,459	68,000	
利用料金収入		円	5,644,622	6,700,000	8,123,187	8,100,000	
管理不備が原因の事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	温水プール指定管理事業	指標:利用者数	68,000	人	A	◎		
		34,644,000	36,054,828	37,808,000	65,459	維持 維持		
02	温水プール改修事業	指標:事故件数	0	件	D			
		5,376,240	2,953,800	1,924,000	0	完了 完了		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		40,176,000	40,808,000
事業費の合計(円) (A)		40,020,240	39,008,628
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	40,020,240	39,008,628
正規職員	業務量	0.18人	0.18人
	人件費(B)	1,058,906	1,090,843
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		41,079,146	40,099,471

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっていると考える。利用者数は伸び悩んでいるが、65歳以上の高齢者の利用料金を一般利用と同額へ変更したことに伴い、利用料金収入は増額となった。また、各種講習会に参加し職員の質の向上にも努めており、事故は発生していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 安全かつ円滑に運営を進めていくうえで、指定管理事業や修繕は必要不可欠であり、問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市所管の施設ではあるが、指定管理制度を導入しており、修繕等についても、50万円以上の案件については市で行い、50万円未満は指定管理者で行うと責任範囲を取り決め対応しており、実施主体は適切だと考える。また、モニタリングの実施により指定管理者との連絡も密になっており、関係は良好である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成27年6月から高齢者の利用料金を一般利用と同額へ変更したことにより、利用料金収入が増額し、結果的に指定管理料の削減ができた。今後も利用数の増加、利用料金収入の増額ができるよう指定管理者と連絡を密にしていきたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	開館から約20年が経ち、施設の老朽化が激しくなっている。施設の管理については、指定管理者と連絡を密にすると共に、利用者アンケート等からニーズを把握しながら行っていきたい。また、施設の修繕等についても限られた予算であるため、優先順位を決めながら行っていきたい。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 開館から約20年が経ち、施設の老朽化が激しくなっている。施設管理は、指定管理者と連絡調整を密にすると共に、利用者アンケート等からニーズを把握し、施設修繕も限られた予算であるため、優先順位を決めながら行っていきたい。必要性・緊急性を考慮し、今年度は修繕等を3か所行った。今後も引き続き、限られた予算の中で必要な修繕等については、優先順位を決め実施していきたい。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(5)民間活力の活用促進
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 指定管理者と連絡を密にすると共に、利用者アンケート等からニーズを把握し、施設の管理運営を行うことにより、より円滑な施設運営ができると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	萩原 明	電話番号 0494-25-5230
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	05060001	担当課所名	生涯学習課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	市民会館管理運営事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	3	芸術文化の振興		総合振興計画 116 ページ

基本事業の概要	新たな市民会館の開館準備や開館後の運営に関する方向性、期待する目的や役割を明らかにする。
---------	--

対象	施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民会館管理運営計画策定件数		件	-	1	1	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	市民会館管理運営計画策定事業【平成26年度から繰越】	指標	ワークショップの開催回数	6	6	回	D	
			0	6,836,400	0		完了	完了
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	★ 平成28年度新規 秩父宮記念市民会館開館準備事業	指標		16,482,000				
14	★ 平成28年度新規 秩父宮記念市民会館施設管理事業	指標		13,393,000				
(参考) 最終予算額(円)			7,131,000	6,837,000				
事業費の合計(円) (A)			0	6,836,400	29,875,000			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0			
	県支出金		0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他特定 一般財源		0	6,836,400	29,875,000			
正規職員	業務量			0.45人				
	人件費(B)			2,727,107				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			0.00人				
	人件費			0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			0	9,563,507				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×

皆減 縮小 維持 拡大
コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切であり、新しい市民会館に親しむ感じて、より多くの方に利用していただくために必要と考える。計画策定後は基本事業の概要を見直し、新たな基本事業指標を設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)問題ないとする。新しい市民会館において芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援することができるように進めていく。今後は、管理運営計画に沿った開館準備及び施設管理に関する事務事業の設定が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 計画策定の段階から市民に参加いただく体制で進めており、実施主体は適切と考える。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
秩父宮記念市民会館開館準備事業	市民会館開館準備支援業務を委託し、プレイベントを開催する。	
秩父宮記念市民会館施設管理事業	市民会館が市民から親しまれ、利用しやすい施設となり、地域文化の殿堂となるよう施設の維持管理に努める。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
新たな市民会館の存在を多くの人に知ってもらうために、開館前から市民の期待を醸成するためにもプレイベントを開催し、開館後の地域と連携した事業につながるよう積極的に事業を推進することで、賑わいと感動を呼ぶ「交流のまち」づくりを目指す。同時に安全な施設、良好な館内設備の維持管理を目指す。また、地域の人々に親しまれ活用される施設となるためには、利用しやすい施設である必要があるため、情報誌等の広告媒体に加えホームページの立上げ、インターネットの利用等積極的に地域に働きかけていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市民会館条例の全部改正を議会に上程し、運用の準備を始める。	建設工事の入札不落到に伴い契約締結が遅れたため、この事業を翌年度に繰り越すことになった。より質の高い会館運営を目指し、必要な知識・ノウハウの実績のある専門業者に委託して職員・市民と協働で諸計画を策定する。管理運営計画が策定できた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	市民会館の存在を広くPRする。 市民とともに開館を盛り上げるプレイベントを企画実施する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	多くの市民が施設を積極的に利用できる環境づくり、登録ボランティアの活躍、質の高い事業の定期的な開催、に取り組む。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (10)市民との協働	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
以前のような貸館業務だけでなく、施設の有効活用・利用促進を図り、市外からも集客できる企画力を重視した管理運営体制づくりにより、地域の活性化が期待されるとともに市民の芸術文化活動の場を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060002	担当課所名	生涯学習課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	市民活動支援事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」		
	政策	1	ともに築く市民参加のまちづくり		
	施策	1	パートナーシップの構築		総合振興計画 164 ページ

基本事業の概要	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る
---------	----------------------

対象	市民及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	市民活動を促進し、地域活動の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
NPO団体等との協働事業数		件	15	16	16	20	熊谷市60/本庄市16 深谷市73(H27予定)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	NPO団体等協働事業	指標	NPO団体等との協働事業数	15	16	件	C	
		5,418	0	21,000	16		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			21,000	21,000				
事業費の合計(円) (A)			5,418	0	21,000			
財源内訳	国庫支出金		0	0	0			
	県支出金		0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他特定		0	0	0			
	一般財源		5,418	0	21,000			
正規職員	業務量		0.09人	0.10人				
	人件費(B)		529,453	606,024				
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		0.00人	0.00人				
	人件費		0	0				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			534,871	606,024				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	市民と行政との協働事業の推進を目的としており、実績値は継続的に実施されている事業が多い。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各種助成金や補助金の情報を提供し、市民活動の支援を行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市民参加のまちづくりを推進し地域の活性化を図るためには、地域の担い手の育成や活用が重要であり、市の関与は適切である。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	研修会や助成金等の情報を積極的に周知する。	研修会や助成金等の情報を積極的に周知する。	
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td>(10)市民との協働</td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働		
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td></td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況			
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
	<table border="1"> <tr> <td>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況</td> <td></td> </tr> </table>	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況			
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
市民による自主的・自発的な活動を支援することにより、市民活動を促進して地域活動の活性化が図れる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060003	担当課所名	生涯学習課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	生涯学習推進事業				
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり		
	施策	1	生涯学習内容の充実	総合振興計画	157 ページ

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中、「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を適切に生かす機会の確保と情報提供に努める
---------	--

対象	生涯学習に取り組む市民及び興味がある市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯学習事業参加者数	講座参加者及び美術展等出品数	人	2,388	2,500	1,356	1,500	
生涯学習施設利用者数	ギャラリー、放送大学利用者数	人	9,125	11,200	9,242		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	社会教育委員会議開催事業	指標	委員会及び各研修会への出席率	60	%	B		
		193,200	137,320	324,000	59	維持	拡充	
02	市民ギャラリー運営事業	指標	市民ギャラリーの利用者数	11,200	人	B		
		2,512,731	2,064,021	2,454,000	9,181	維持	拡充	
03	講座開催事業	指標	各種講座への参加者数	2,100	人	B	◎	
		455,878	300,301	379,000	1,060	維持	拡充	
04	★ 生涯学習推進補助事業	指標	秩父美術展出品数	350	点	B	○	
		1,685,000	1,555,000	1,555,000	296	維持	拡充	
05	放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業	指標	放送大学埼玉学習センター秩父校利用者数	50	人	C		
		0	0	0	61	縮小	縮小	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			5,240,000	4,729,000				
事業費の合計(円) (A)			4,846,809	4,056,642	4,712,000			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定	391,780	374,840	0				
	一般財源	4,455,029	3,681,802	4,712,000				
正規職員	業務量	1.32人	1.30人					
	人件費(B)	7,765,311	7,878,309					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			12,612,120	11,934,951				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図として、講座参加者や施設利用者を指標としているのは適切と考える。業務改善により事業を一つ廃止したため、事業参加者数は減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)各事務業務とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果の社会への還元及び発表の場を提供しているものであり、問題点はない。05放送大学埼玉学習センター秩父校運営事業は、開設当初と現在で状況が大きく変化してきている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が実施主体として、市民のための学習活動の場を提供しているので適切であると考えます。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「講座開催事業」は、他の課所でも実施しているため役割分担を明確にしていきたい。 「生涯学習推進補助事業」は、文化祭や美術展への新規出品者の開拓策を考える。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	現状では、中央公民館、生涯学習課、及び図書館においてそれぞれ生涯学習を推進する業務を担当しているため同ような講座を開催している状況なので、今後は各担当の役割分担を明確にし実施できるよう検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) チャレンジ講座は利用者が限定されてきており、新規利用者の開拓が難しい。目標の「住民の積極的な社会活動への参加・地域の活性化」の達成が困難なので運営の見直しを行う。 チャレンジ講座は廃止し、市民オーケストラに講師を依頼しヴァイオリン体験レッスンを実施、またクラフト教室を開催した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	放送大学埼玉学習センター秩父校の今後の運営について、引き続き検討を続ける。	インターネットを利用した視聴がほぼ全教科可能となったので、今後の放送大学埼玉学習センター秩父校の運営を協議する。 引き続き検討を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生涯学習活動の充実が、市民の生きがいつくりの一端を担っている。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060004	担当課所名	生涯学習課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	青少年育成事業				
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり		
	施策	3	家庭・地域の教育力の向上		総合振興計画 146 ページ

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	---

対象	青少年、市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
あいさつ運動参加人数		人	7,478	7,500	13,661	14,000	
青少年文化展応募点数		点	945	950	932	950	
成人式参加率		%	83	85	85	86	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 青少年育成団体支援事業	指標 青少年育成団体数	2	2	2	団体	B	○
		4,303,000	3,233,000	3,233,000	2		維持 拡充	
02	青少年育成秩父市民会議事業	指標 あいさつ運動人数	7,500	7,500	13,661	人	A	◎
		946,768	1,805,302	1,904,000	13,661		維持 維持	
03	成人式開催事業	指標 成人式参加率	85	85	85	%	B	
		1,170,893	1,200,272	1,398,000	85		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	青少年交流事業(～平成26年度)	指標						
		985,096						
(参考) 最終予算額(円)		7,890,000	7,012,000					
事業費の合計(円)		(A) 7,405,757	6,238,574	6,535,000				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定	886,000	100,000	0				
	一般財源	6,519,757	6,138,574	6,535,000				
正規職員	業務量	1.30人	1.20人					
	人件費(B)	7,647,654	7,272,286					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円)		(A)+(B) 15,053,411	13,510,860					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは問題ない。関係団体への周知を徹底できたため、「あいさつ運動」に関しては、目標を大きく上回る実績を残すことができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）青少年育成関係団体をまとめて構成されている、青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、また青少年の儀式を実施するために、市が主体となって実施するのは適切である。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
青少年育成秩父市民会議事業は、秩父市内の青少年育成関係団体が加盟して青少年育成事業を統括しているもので、家庭・学校・地域が連携して青少年健全育成を推進していくうえで大変重要な役割を担っている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	青少年育成団体が様々な活動を実施しており、開催日が重複し参加者が分散することのないよう各団体間情報共有の強化を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 青少年向けの広報活動を充実させる。 こども広報夏休みイベント特集号を発行した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	卒業中学校ごとの記念写真撮影は、会場の変更により困難になる可能性があるため、市内での消費拡大につながる方法等の検討を行う。	新しい市民会館での成人式開催に向けて検討する。 平成28年度の成人式は今まで通り文化体育センターで行う。平成29年度の成人式に向けて検討する。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		青少年育成団体への補助金の見直し。 検討を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
青少年のニーズに合った広報活動や青少年育成団体活動を実施して、次代を担う青少年の健やかな生活を確保する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05060005	担当課所名	生涯学習課	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	芸術文化創造事業				
総合振興計画	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	3	芸術文化の振興		総合振興計画 116 ページ

基本事業の概要	ちちぶ芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、公演活動の支援、親子ふれあいコンサートの開催) NPO法人ちちぶ国際音楽祭への支援(ちちぶ国際音楽祭開催負担金) 秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)
---------	---

対象	市民や音楽団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化イベントを創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭・市民音楽祭参加者数		人	38,200	39,000	38,600	45,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 芸術文化イベント支援事業	指標 ちちぶ芸術祭参加イベント数	70	イベント	C	◎		
		2,900,000	2,900,000	2,400,000	74	維持 拡充		
02	市民音楽祭事業	指標 参加団体数	20	団体	B			
		700,000	750,000	750,000	18	維持 拡充		
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,600,000	3,650,000
事業費の合計(円) (A)		3,600,000	3,650,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	3,600,000	3,650,000
正規職員	業務量	1.05人	1.05人
	人件費(B)	6,176,952	6,363,250
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		9,776,952	10,013,250

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、市民や団体が芸術文化イベントに参加することを目的としているため、その参加者数を指標としている。ちちぶ芸術祭については26年度より参加対象期間を通年にしたため、参加イベント数及び参加者が増加している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)2つの構成事業とも市民の芸術文化活動の発表の機会を提供しており、必要とされていると考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市としては、イベントをまとめたパンフレット作りをはじめ、広報活動を担っている。市民ミュージカル・市民オーケストラへの市の関わり方については、検討を続ける。NPO法人ちちぶ国際音楽祭の解散に伴い、負担金を廃止する。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「芸術文化イベント支援事業」では、『ちちぶ芸術祭』に参加する芸術文化イベントを募集して広報活動を中心に行っている。パンフレットを年数回発行して『芸術文化のまちづくり』を推進している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	活動が停滞気味の市民ミュージカルの今後について検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) ちちぶ国際音楽祭開催負担金を廃止に向けて検討し、さらに、同音楽祭への職員の協力体制を見直す。 NPO法人ちちぶ国際音楽祭の解散に伴い、平成27年度を最後に負担金を廃止した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(10)市民との協働
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		市民ミュージカル及び市民オーケストラの育成・運営等を新しい市民会館の自主事業として実施することも一案として検討を続ける。 市民ミュージカルの活動そのものを含め検討を続ける。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
市民の芸術活動の発表を支援することで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、心豊かな生活を提供できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05070001	担当課所名	芸術文化会館	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	芸術文化会館運営事業				
総合振興計画	基本柱(章)	4	にぎわいと感動を呼ぶ「交流のまち」		
	政策	3	心動かす芸術文化のまちづくり		
	施策	3	芸術文化の振興	総合振興計画	116 ページ

基本事業の概要	秩父市における芸術文化活動の拠点施設として、郷土画家の作品の常設展示や利用者の作品発表の機会を設けるとともに、施設の維持管理に努める。 利用者の自主性を高めるため、催事のPR等の支援を行う。
---------	--

対象	利用者及び観覧者
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しんでいただくとともに、芸術活動の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
展示室・会議室稼働率	貸出室数/貸出可能室数	%	39	40	39	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	芸術文化会館施設管理事業	指標 来場者数			29,000	人	B	○
		19,025,875	19,348,193	20,205,000	29,909		維持 拡充	
02	芸術文化会館展示室・会議室貸出事業	指標 展示室・会議室の述べ使用コマ数			1,000	回	C	
		0	0	0	1,072		維持 拡充	
03	常設展示作品掛け換え事業	指標 常設展示作品の掛け換え回数			4	回	C	
		67,820	80,832	0	4		維持 拡充	
04	「夏休みこども美術室」展示室開放事業	指標 開放日数			31	日	C	
		0	0	0	31		維持 拡充	
05	絵画等保管業務委託事業	指標 事故発生件数			0	件	A	
		711,504	699,840	784,000	0		維持 維持	
06	芸術文化会館運営委員会事業	指標 運営委員会開催回数			2	回	B	◎
		0	4,550	297,000	2		維持 拡充	
07	芸術文化会館特別企画展開催事業	指標 特別展来場者数			1,900	人	C	
		49,993	81,000	0	1,305		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成28年度新規 芸術文化会館講座開催事業	指標						
(参考) 最終予算額(円)			21,045,000	21,139,000				
事業費の合計(円) (A)			19,855,192	20,214,415	21,366,000			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他特定	307,236	301,076	210,000				
	一般財源	19,547,956	19,913,339	21,156,000				
正規職員	業務量	0.75人	0.55人					
	人件費(B)	4,412,108	3,333,131					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.60人	1.60人					
	人件費	3,115,709	3,040,315					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			24,267,300	23,547,546				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、芸術活動の場と芸術文化に親しむ機会を提供することを目的としており、貸出施設の稼働率を指標としたのは適切である。固定した団体が展覧会や会議に利用しているので、施設の稼働率に変化はない。入館者数は目標値を上回っているが、継続して利用いただけるよう施設の維持管理に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）どの事業も基本事業の目的を達成するためのものであり、問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が借用している建物であり、直営管理のため市が実施主体となって運営するのが適切であると考えます。

◆改善提案◆（事中評価の際の改善提案を含む）

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
芸術文化会館講座開催事業	会館の主催事業を開催する。講師謝礼を予算化した。	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 芸術文化会館は、平成28年10月に閉館10周年を迎えるにあたり記念の「大作展」を年間を通して開催する予定のため、06の事業を最重点化した。 また、新庁舎等への事務所移転に伴う芸文館の今後についての検討をする。また、芸文館に展示している絵画を含む市で管理している絵画の取り扱いについて協議が必要なため、重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	芸術文化会館の主催事業のPRIに努める。	子ども向けの教室を企画することで、来館の機会を創設する。 「夏休みこども美術室」として、展示室を開放し、自由に絵や工作作製に取り組める環境を整えた。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	芸術文化会館の維持管理費は年間2,000万円かかっている現状であり、本庁舎等への事務所移転を機に、太平洋セメントへ返還する方向で検討することになった。会館の今後について、また市で管理している絵画について具体的に協議を開始する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		芸術文化会館の今後について全庁的に検討する。 市役所新庁舎等の完成後は、会館を返還する方向で検討することになった。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 会館の主催事業を開催することにより、会館が市民の芸術文化活動の場であることをPRして、市民の芸術文化を活性化する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-23-2294
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05080001	担当課所名	歴史文化伝承館	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業				
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり		
	施策	2	生涯学習の場の充実		総合振興計画 159 ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として(広く学習の機会を提供しながら)有効に活用していく。
---------	--

対象	市民、社会教育に関心のある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	学習の機会や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
歴史文化伝承館の利用者数		人	59,940	57,000	61,783	57,000	
ホール稼働率	利用回数/利用可能回数×100	%	81	81	81	81	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標: ちちぶ学セミナー受講者申込率	80	%	B	◎		
		1,289,399	1,171,351	1,355,000	86	維持 拡充		
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標: 歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	3	回	B			
		187,200	167,600	194,000	3	維持 拡充		
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標: 申請書受付件数	700	件	A			
		5,154,206	8,763,913	5,730,000	709	維持 維持		
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 歴史文化伝承館ホール電気式移動観覧席改修工事(平成28年度)	指標: 電気式移動観覧席使用団体数	160	件	A	◎		
		0	0	15,000,000	0	完了 完了		
(参考) 最終予算額(円)		6,981,000	11,559,000					
事業費の合計(円) (A)		6,630,805	10,102,864	22,279,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	2,204,100	1,984,051	1,661,000				
	その他特定一般財源	4,426,705	8,118,813	20,618,000				
正規職員	業務量	1.80人	1.80人					
	人件費(B)	10,589,060	1,098,428					
臨時職員 (事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,219,865	11,201,292					

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、歴史文化伝承館利用者の増加を図ることを目的としているため、基本事業指数を歴史文化伝承館の利用者数およびホールの稼働率とした。実績値が目標値に達した理由は、平成27年度は年間を通じて災害や特殊事例による使用不可及び使用困難の期間が少なかったためである。また、市役所本庁舎が完成するまでの間、利用できる施設の制限が継続している状況であり、目標値の設定は適当であったと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)施設管理事業は、適正な管理を行うことにより、条例で定めた日以外を休館しないという観点で、また施設利用受付事務は、夜間休日の受付事務の実施により、利用者の利便を高め、利用者増加に貢献している。また、ちちぶ学セミナーについても、PR効果もあって安定した受講生数で推移しており、受講生以外も参加可能な公開講座についても、安定した受講者数となっている。いずれの事業においても、基本事業を構成する事務事業として適当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？歴史文化伝承館は、市民が安価で利用できる社会教育の拠点施設として公民館機能を併せ持ち、その利用は社会教育法により利用が制限されているため、公平かつ適正な運用を行う上で、市が事業主体であることは妥当である。なお、休日夜間の施設利用者受付事務及び管理業務については、コストをかけずに利用者の利便性及び適切な管理を図るといふ点、シルバー人材センターに委託することが妥当だと思われる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
ちちぶ学セミナー開催事業は秩父に関する内容の講座であり、秩父についてより深く学習できる事業である。現在、定住自立圏構想における生涯学習の充実を図る事業として位置づけられている。こうしたことから、今後も更に充実を図りたい。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ちちぶ学セミナーの講義内容について、アンケート等を実施活用し、ニーズの把握継続を行い、さらなる充実を図る。また、ネットや通信情報などの活用や、広くパンフレットの配布を展開し、リピーターだけでなく新たな受講生が増えるように広報の拡張を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)ちちぶ学セミナーの講座内容や開催方法の見直しと新たな受講生が増えるよう募集方法を工夫する。 受講生へのアンケート調査によりニーズを把握し、講義内容を決定した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ちちぶ学セミナー修了者がセミナーで得た知識を活かせる機会を増やす。	ちちぶ学セミナー修了者がセミナーで得た知識を活かせる機会をつくる。 平成27年度ちちぶ学セミナー専門講座修了者の中から、平成28年度の公民館主催講座への講師を依頼した。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)-
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
学習・発表の機会の増加と充実が見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-22-0420
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	05090001	担当課所名	中央公民館	評価実施日	平成28年 5月31日
基本事業名 公民館事業					
総合振興計画の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり		
	施策	1	生涯学習内容の充実		
					総合振興計画 157 ページ

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。
---------	---

対象	公民館の講座・クラブに参加したい人、サークル活動に参加したい人、社会教育活動や生涯学習をしたい人
意図 (対象をどのようにしたいか)	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用して、利用者を増加させる

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間利用者		人	226,047	227,000	224,646	227,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 講座・クラブ等開催事業	指標 講座・クラブ参加者数	7,700			人	B	◎
		6,849,265	5,656,271	6,869,000	7,894		維持 拡充	
02	文化団体及び関係機関の育成事業	指標 加盟団体における文化祭の開催率	85			%	B	
		720	720,000	640,000	84.6		維持 拡充	
03	公民館施設管理運営事業	指標 公民館開館日数	359			日	B	○
		77,159,118	79,606,523	81,277,000	359		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 86,345,000 89,514,000

事業費の合計(円)		(A)	84,009,103	85,982,794	88,786,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定				
	一般財源		84,009,103	85,982,794	88,786,000
正規職員	業務量		4.20人	3.20人	
	人件費(B)		24,707,806	19,392,762	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		19.19人	18.61人	
	人件費		42,344,073	42,634,185	
事業費合計(人件費込み)		(A)+(B)	108,716,909	105,375,556	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的としており、基本事業評価指数を市内公民館の利用者とした。そのため、市内公民館の利用者数を指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01の講座・クラブ等開催事業については、記載してあるとおり実施計画書で評価しており、枝番号02の文化団体及び関係機関の育成事業は文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。しかしながら文化団体の育成は生涯学習課の生涯学習推進補助事業の側面もあるため、この事業の所管について今後検討していく必要があると思われる。枝番号03の公民館施設管理運営事業は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指すものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であると考えられる。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 講座・クラブの開催は公民館事業の中心であるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	新庁舎完成により、公民館の活動施設が原状復帰する見込みである。開催の見直しや再編を検討する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 文化団体及び関係機関の育成事業は、公民館事業ではなく生涯学習事業(社会教育)の一環として取り組むことが望ましいと思われる。このため、生涯学習課へ移管したい。 今後とも継続して、生涯学習課と協議をしていく。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		新庁舎の完成により、公民館の活動施設が原状復帰する見込みである。それまでに講座・クラブの開催等を見直し、新たによりニーズの高い講座を開設できるよう準備を進める。 講座・クラブの参加者が自主的に活動できるように誘導している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
参加者の減少等がある講座・クラブもあるので、利用者増が見込めない講座・クラブについては市内公民館全体で対応策を検討していく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	鈴木 日出男	電話番号 0494-22-0420
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	05100001	担当課所名	秩父図書館	評価実施日	平成28年 6月1日
基本事業名	図書館管理運営事業				
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」		
	政策	3	生涯学び続けられる環境づくり		
	施策	2	生涯学習の場の充実		総合振興計画 159 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供のサービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
---------	--

対象	図書館利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度	評価年度(27年度)		29年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者数(来館者数)		人	70,887	71,000	62,207	65,000	
図書館資料貸出数		冊・点	258,805	260,000	252,884	260,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書数	冊	0.68	1	0.65	1	
人口1人あたり貸出冊数(図書・個人)	個人貸出冊数/人口	冊	4.9	5	3.89	5	H26年度県内平均5.44冊

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			27年度	単位	事務事業評価 29年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	実績値(下段)			
01	図書館資料管理事業	指標 図書館資料貸出数(個人)	260,000	冊・点	B	○		
		44,353,168	45,229,034	46,843,000	252,884	維持 拡充		
02	郷土資料保存事業	指標 脱酸処理点数	120	点	D			
		2,372,101	643,680	0	187	完了 完了		
03	秩父市史資料編刊行事業	指標 秩父市史資料編発行部数	0	冊	B			
		1,875,600	450,000	2,092,000	0	維持 拡充		
04	図書館主催事業	指標 のべ参加者数	3,330	人	B			
		435,116	869,096	996,000	2,979	維持 拡充		
05	対面朗読事業	指標 サービス提供率	100	%	B			
		107,600	112,400	119,000	100	維持 拡充		
06	図書館外資料提供事業	指標 移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数	58,000	冊	B			
		3,045,382	3,296,834	3,635,000	60,730	維持 拡充		
07	視聴覚教育事業	指標 団体貸出点数	50	点	A			
		84,736	84,418	226,000	54	維持 維持		
08	図書館施設管理事業	指標 施設利用回数	230	回	C			
		22,220,089	21,479,413	18,725,000	228	拡大 拡充		
09	★ 秩父図書館外壁改修工事	指標 外壁剥落による危険性の回避	100	%	D			
		0	1,206,468	0	100	完了 完了		
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 76,200,000 78,114,000

事業費の合計(円) (A) 74,493,792 73,371,343 72,636,000

財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	74,493,792	73,371,343	72,636,000

正規職員	業務量	6.00人	6.05人
	人件費(B)	34,708,585	36,664,441
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	8.37人	8.37人
	人件費	14,572,711	14,935,166

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 109,202,377 110,035,784

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	利用状況、利用傾向を把握し、より良いサービスを提供していくために指標を設定。目標値と実績値に大きな開きはないが、来館者数が減少傾向にあるため、平成29年度の目標値の設定を低くした。来館者数の減少は、インターネットの普及により、来館せずとも予約・延長が可能となったためと思われる。実際、webからの手続きは増加傾向にある。(WEB手続き実績 H26 2,656件、H27 3,299件)
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 問題点はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、また、営利事業ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引続き市直営の事業展開が必要である。主催事業の「おはなし会」「ピヨピヨタイム」「対面朗読」については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持しつつ、ボランティアのスキルアップを図る。

◆改善提案◆ (事中評価の際の改善提案を含む)

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
図書館施設・設備は、老朽化によって慢性的な修繕やメンテナンスが必要不可欠になっている。また、新刊図書購入等により蔵書数の充実を図っているため、一般開架室及び閉架書庫の収納スペースは飽和状況になっている。駐車場が狭く、主催講座やイベント開催時は利用者に不便をかけている。安全で快適な環境で利用してもらうためには、図書館施設管理事業と図書館資料管理事業が重点化すべき事業と考えて選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	蔵書整理、蔵書点検といった長期休館に対し、市民から期間短縮の要望があるが、現状では期間短縮は困難である。長期休館への市民の理解を得られるよう、事前広報の徹底、代替案として長期休館中のブックリサイクル開催を検討。 大滝公民館の開館時間短縮に伴い、大滝分館の開館時間も短縮された。今後は、大滝地区への配本や移動図書館車の運行なども検討。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 子どもの読書を推進するため、以前から要望のあった小さな子ども向けの主催事業を拡充する。 平成27年5月から月1回「赤ちゃんとママの楽しいお話し会」を開催。多くの方が参加している。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	子どもの読書を推進するため、以前から要望のあった乳幼児向けの新規事業として、平成27年5月から「赤ちゃんとママの楽しいお話し会」を開始した。また、秩父地域では学校や児童館などで、多くの自主ボランティアグループが絵本の読み聞かせやお話し会などを行っている。今後より良い読書環境を整えるためには、図書館職員をはじめボランティアのスキルアップ及び両者の連携を図ることが必要となってくる。そのための専門講座を開設する。	秩父図書館のトイレを洋式便座に替える。移動図書館車等車両の買い替え。 どちらも予算不足により実施できず。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(9)市民参画の推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	引き続き利用の少ない価値の低い資料等を除籍し資料の整備を進めていく。駐車場の拡張整備。トイレの改修。移動図書館車等車両の買い替え。	酸性劣化が進んだ郷土資料の脱酸処理と補修を、数年に分けて実施。閉架書庫の電動式書架の修繕を、3区画に分け、3年間で実施。利用の少ない価値の低い資料等を除籍し、資料の整備を進める。駐車場の拡張整備。 酸性劣化が進んだ郷土資料の脱酸処理と補修は、5年目が終了。閉架書庫の電動式書架の修繕は、3区画全てが終了。利用の少ない価値の低い資料等の除籍も適宜進めている。駐車場の拡張は行えず。
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネジメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
予算を伴わない短期的改善案として、秩父図書館の蔵書整理休館中に除籍資料のブックリサイクルを検討している。ブックリサイクルを行うことにより、資料のリサイクルができるだけでなく、除籍を進めることによる利用しやすい書架作り、長期休館に対する不満の解消、ブックポストに返却できない資料の受取などの効果も期待できる。そのためにも事前広報を徹底したい。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 芳明	電話番号 0494-22-0943
----------------------	-------	----------------------